

県立大学基本構想

令和6年1月

佐賀県

目次

建学に向けた想い.....	- 3 -
1. 基本理念（建学の精神）	- 8 -
(1) 次代を構想する人材の育成	- 8 -
(2) 「道を究める」研究環境の創出.....	- 8 -
(3) 地域との共生と社会貢献.....	- 8 -
(4) チャレンジし、成長し続ける大学.....	- 8 -
2. 大学の名称.....	- 9 -
3. 育成する人材イメージ.....	- 9 -
4. 教育内容・方法	- 11 -
(1) 学部の構成イメージ.....	- 11 -
(2) ゼロから創る大学だからこそできる特色ある教育.....	- 12 -
5. 場 所.....	- 14 -
6. 開学時期.....	- 14 -
7. 運営主体.....	- 14 -
8. 佐賀県出身者の受け入れ	- 14 -
9. 「新しい大学像」への挑戦.....	- 15 -
(1) キャリア教育・就職支援	- 15 -
(2) リカレント教育	- 15 -
(3) 子どもがふだん使いできる大学.....	- 16 -
10. その他.....	- 17 -
大学院の設置	- 17 -

建学に向けた想い

「身を修め 智を開き 技を磨くのは、自奮勉強の力あるのみ」

明治政府初代文部卿として「学制」を定めた大木喬任の言葉です。

自らの身を立て、志を立てることが大切であり、その実現に向けては、自らの気持ちを奮い立たせて学ぶことの重要性を看破していた大木のもと、教育制度が形作られ、近代日本は大きく飛躍を遂げていきます。

大木喬任に先立ち、文部大輔となった江藤新平、早稲田大学の創設や女子教育に心血を注いだ大隈重信など、佐賀出身の偉人が教育を重視したのは、佐賀藩藩校「弘道館」の存在をなくして、語ることはできません。

ほぼ全ての藩が藩校を有している時代、鍋島直正公のリーダーシップのもと、実践的な教育を進めてきた弘道館は、先が読めない、大きく価値観が変化した時代を鳥瞰力と構想力をもって、飛躍する人材を育成した傑出した藩校でした。

佐賀から育った人材が、日本中に教育を広げ、現代日本の礎となりました。

そして、20世紀に入り、戦後復興、高度経済成長期においては、地方には仕事が少なく、地方で学んだ多くの人材が都市に移り、活躍することで、日本の成長を支えてきました。

「人口増加社会の中、仕事がない佐賀に対し、人材不足の都市」—この構造のもと、佐賀から多くの人材が県外に活躍の場を求めたのです。

しかし、この構造は20世紀末には変化します。日本が少子高齢化を迎え、安定成長期になり、サービス業が発達する中、地方にも多くの仕事生まれ、人材を必要とするようになりました。

この時期、多くの都道府県が公立大学を開学し、地域で求められている人材の育成・確保に取り組みました。平成元年に全国に39しかない公立大学は、平成の30年間に急増し、いまや100校となり、近年は地元の私立大学を公立化する動きも見られます。

いずれの公立大学の経営も安定しており、いまや、地方自治体がかつての藩校のように、地域で高等教育の充実に取り組み、必要とされる人材の育成・確保に取り組んでいます。

佐賀県においても、過去、県立大学の設置について検討がなされ、その際は、大学制度改革や地方税財政制度に関する三位一体の改革など国の制度改革もあり、大学は必要としながらも設置の決断には至りませんでした。

結果として、この30年間、佐賀県内の高校生が佐賀県内の大学に進学する割合は、15%前後と低い自県進学率のままほとんど変わっていません。これは、意欲ある若者が県内で活躍できる機会を失ったという点で、大きな機会損失です。

隣の長崎県は、大学の数が4から8に倍増し、長崎県内の高校生が長崎県内の大学に進学する割合が倍増しています。

産業構造は変わりました。佐賀にも多くの仕事があります。

「人口減少社会の中、仕事がある佐賀であり、人材不足の佐賀」に変わっています。さらに、人口減少社会、少子高齢化、グローバル化に加え、AIやICTによる加速度的な技術革新という変化が目の前にきています。

オンライン診療、自動運転、ドローンの活用、ロボットによるサービス提供など、日常生活、仕事、レクリエーションなど、人の営みのあらゆる場面に加速度的な変化をもたらしており、すでに既存の制度やライフスタイルに変化を促すほどのものとなっています。AIではなく、人が果たす役割とは何か？そうした根源的な問いに対する答え探しに、われわれは直面しています。

都市と地方の関係も変わろうとしています。東京などの大都市のみが世界につながる時代から、日本のどこにいても世界につながる時代が変わろうとしています。大都市のみがイノベーションや新たな価値を産み出す時代から、地方でも価値を産み出す時代が変わってきています。

こうした時代の変革期にふさわしい人づくり、教育の在り方を、私たちは今一度、真剣に考えてみる必要があります。

大学の在り方も変わってきています。

小中高の在学者数は減る一方で、大学への進学者数は、男子は横ばいですが、女子の進学が増えていることもあり、今なお伸び続けています。

伝統的な文系と理系を明確にわける学部構成だけでなく、複数の学問領域を横断的に学ぶことができる大学が増えています。

医師、弁護士、教員といった専門資格・免許と結びついた教育ではなく、コミュニケーション能力、リーダーシップ論、マネジメント論、AI・ICT活用など、時代がどのように転換しようと、生き抜く力を育むことに力を入れる大学もでてきました。

こうした取組は、「人づくり」「教育」に対する原点回帰という面もあります。

時代も大学も変化しています。「人口増加社会の中、人材を送り出し続ける佐賀県」から、「人口減少社会の中、求められる人材を育成する佐賀県」に、今こそパラダイムシフトを図るときです。

佐賀県の子供の数の割合は、この25年、全国の都道府県の中で上位3位以内に位置しています。一方で、大学進学率は約40%であり、全国平均の56%を大きく下回っています。子供は多いにもかかわらず、そもそも大学に進学する子供が少ない。

これは、県内の大学がわずか2校と都道府県の中で最も大学の数が少ないことと無関係ではありません。

県内での大学進学の実選択肢が増えることで、これまで大学進学を諦めていた高校生や、必ずしも希望ではなかった県外の大学に進学していた高校生にとっては、新たなチャンスとなります。

「機会損失から機会創出へ」。これまで大学がなく、機会損失が生じていた佐賀県だからこそ、大きな伸びしろがあります。

人口減少社会、グローバル化、デジタル社会…これから、先の社会は、さらに私たちの想像を超える変化がもたらされるかもしれません。

しかし、そうした社会においても、いや、そうした社会だからこそ、自らの志を高くし、学び、解決する「人の力」を育てていくことに、大きな一歩を踏み出す必要があります。

感情、社会性、倫理感、協調性、独創性、連帯感など人でしか持ちえない特性、能力をより伸ばしていき、鳥瞰力を持って現代と未来を捉え、環境変化に対応できる想像力、構想力を持った多様な人材を、この佐賀県から育てていく。

もちろん、県立大学を1つ創ることで、佐賀県が抱える課題がすべて解決する、その

ような単純な話ではありません。圧倒的に不足している高等教育機関の充実に向けては、県内の大学や短大などとも連携し、引き続き、取り組んでいく、長い道のりが待っています。

その道を切り拓くためにも、子どもたちを大切に育て、江戸末期以降、日本の教育を先導してきた佐賀県だからこそ、これからの教育の未来の扉を開く「県立大学構想」を掲げ、佐賀から新しい時代にチャレンジできる人材を育成することが、この時代に生きている私たちの使命と信じます。

1. 基本理念（建学の精神）

（1）次代を構想する人材の育成

県立大学は、新しい時代を構想することができる人材を育成します。

社会に必要とされる人材の様態は、大きく変化しています。過去の体験や価値観にとらわれるのではなく、世の中の動きを見ながら、今と将来とを鳥瞰的に考えられる人材を育成します。

また、その鳥瞰力を生かすための実務に即したスキルや情報技術に加え、倫理観やコミュニケーション能力、マネジメント能力の向上も促進します。

どのような時代になろうとも、変化に対応し、学生が社会で問題解決に取り組み、個々の成長と地域社会への貢献につながる人間力を培います。

（2）「道を究める」研究環境の創出

県立大学は、実学に資する新たな知見を探求する研究者の研究環境を創出します。

研究者の研究活動は、学問の発展、真理への到達、大学や学生の成長に不可欠です。大学組織として継続的に質の高い研究に打ち込むことができる環境をつくります。

（3）地域との共生と社会貢献

県立大学は、地域と共に歩み、地域社会と共生します。

地域の課題解決や産業振興に寄与する教育・研究を通じて、佐賀県の発展に貢献します。地域のニーズを理解し、地域の発展を支える人材の育成と持続的な学びの機会の提供に努めます。

（4）チャレンジし、成長し続ける大学

県立大学は、新たなチャレンジを繰り返し、成長し続けます。

今から作る大学だからこそ、チャレンジを恐れず、未来を見据えた唯一無二の大学を目指します。県立大学自体が鳥瞰力を持ち、時代を先取りした実践的な教育、研究に取り組み、チャレンジを続けます。

これらを実現することにより、県内高校生の大学進学時における選択肢の確保による若者の学びの場の確保、様々な分野において佐賀県をはじめとする社会をけん引する人材の確保、大学と地域・企業の連携や大学相互の連携による佐賀発のイノベ

ーションの創出、時代の変化に対応した社会人の学びなおしの場の確保など、佐賀県が抱えてきた長年の構造的課題の解決に寄与します。

今後は、「県立大学基本構想」をもとに、開学に向けた作業「具体化プログラム」に不退転の決意で取り組みます。「具体化プログラム」は、現役の大学教授など外部の専門家の参画も得て、カリキュラムや大学教員スタッフの規模・人選などを進めていきます。

2. 大学の名称

佐賀県立大学（仮称）

3. 育成する人材イメージ

時代の要請に応え、鳥瞰的な視点を持ち、自ら考え、実践することのできる人材として、次の3つの能力を持つ人材を育成します。

- 社会や現場の課題を理解し、解決できる構想力、行動力、柔軟性、コミュニケーション能力などの「人間力を活かした社会実装力」

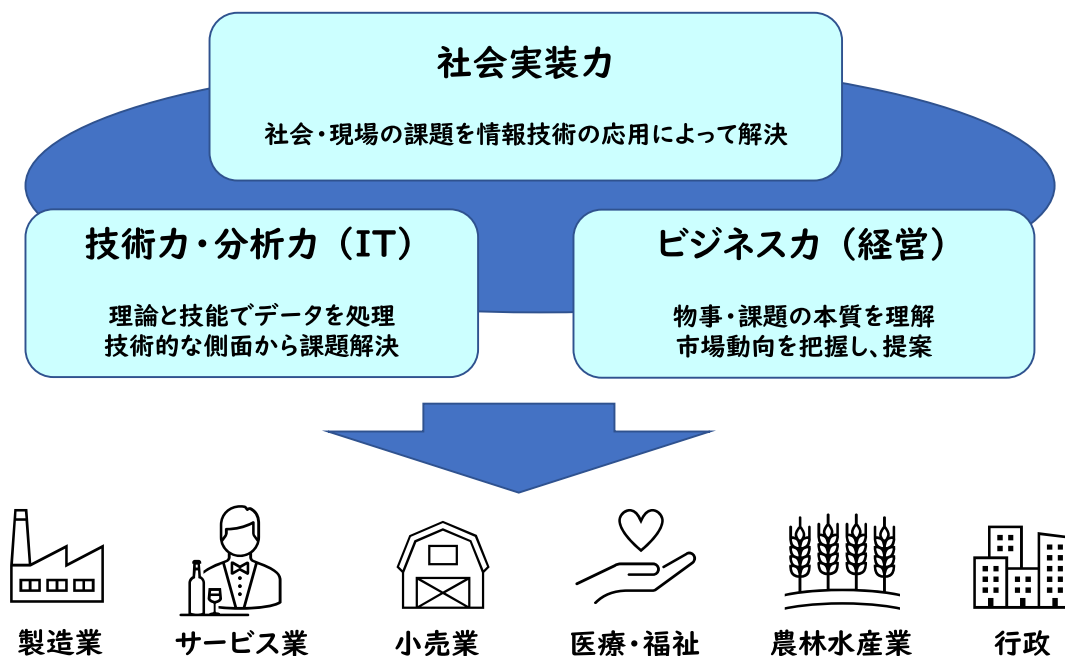
この「人間力を活かした社会実装力」を支えるものとして、

- IT・情報・データサイエンス分野を学ぶことで、理論と技術でデータを処理し、技術的な側面から課題解決ができる「技術力・分析力」
- 経営分野を学ぶことで、物事や課題の本質を理解し、市場動向を把握して、提案できる「ビジネス力」

が身に付く人材を育成していきます。

卒業後は、企業、業種を問わず、佐賀県内のあらゆる産業活動、具体的には、製造業、サービス業、小売業、金融業、医療、福祉、観光、飲食、スポーツビジネス、NPO活動、農林水産業、行政など幅広い分野での活躍が見込まれます。

鳥瞰的な視点を持ち、自ら考え、実践できる人材



4. 教育内容・方法

(1) 学部の構成イメージ

理文融合型の一つの学部「経営情報学部（仮称）」（入学定員 200～300 人を想定）とします。

過度に理系と文系に分かれた教育は、実社会で問われる課題が、理系と文系の一方のみで解決できるものではないことから、人材育成の観点から課題があります。学部内は学科に細分化せず、理系（情報・IT・デジタル）と文系（経営・マネジメント）の双方の素養、知識、センスが身につく教育を目指します。

例えば、教養科目の中に、人工知能、プログラミング、経営学入門などの科目を設けることで、入学後の早い段階から理系・文系双方に関心を持つことができるようにします。

また、専門科目では、「経営分野（仮称）」と「データサイエンス・情報分野（仮称）」の2分野ごとに履修科目を示し、2つの分野からそれぞれ「必須科目」を設定することで、理系・文系双方の素養、知識、センスが身につくようにします。

さらに、学生が、自らの関心や将来設計を踏まえ、学びたい科目を選択できるようにし、より深い学びができるようにします。

経営もデータサイエンス・情報も日進月歩で新しい取組、考え方が示される分野です。カリキュラムは固定化することなく、時代の要請に応え、次の時代を構築できる人材を育成できるよう、開学後も随時見直します。

経営情報学部のイメージ（Ⅰ学部Ⅰ学科）

Ⅰ～Ⅱ年生

教養科目 30～40単位程度
佐賀学 外国語 コミュニケーション 法学概論 哲学 論理学 多文化共生論
経営学入門 人工知能 プログラミング 情報ネットワーク など

Ⅰ～Ⅳ年生

専門科目 80～90単位程度

経営分野

- ・経営組織論
- ・経営戦略論
- ・中小企業論
- ・地域経済学

など

データサイエンス・情報分野

- ・データ理解
- ・データマーケティング
- ・データマイニング
- ・統計解析
- ・データと意思決定

など

必須科目

理文融合の素養が身につくよう、全分野を学ぶ必須科目を設定

選択科目

学生が履修科目を選択。どちらかの分野に過剰に偏らないよう、分野ごとの選択数の上下限を設定し、理文融合人材を育成

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 | 今後、「具体化プログラム」で、開学に向け詳細を詰める点 |
| | ・学部のカリキュラムの詳細（科目名、履修内容）※設置認可申請事項 |
| | ・教員の職位、人員、具体的な氏名、担当科目 ※設置認可申請事項 |
| | ・カリキュラムを踏まえた施設機能の在り方 ※設置認可申請事項 |
| | ・入学定員の確定 ※設置認可申請事項 |
| 2 | 開学後の状況を見て検討する事項 |
| | ・カリキュラムの見直し |
| | ・入学定員、学部の追加など |

(2) ゼロから創る大学だからこそできる特色ある教育

① 県内企業・団体等と連携し、理論と実践の双方が身につく教育

カリキュラム編成においては、理論的な学習に加え、学生が自ら問題を見つけ、その課題を解決するための手法、工程を学ぶ「問題解決型学習（PBL：Project Based Learning）」を導入するなど、「人間力を活かした社会実装力」を持つ人材育成に取り組みます。

学生は、単に正解を学ぶのではなく、正解を見つけにくい課題を通して、問題解決のアプローチ方法を学習し、鳥瞰力を持ち、自ら考え、実践する力を養います。

県立大学だからこそ、県内の企業・団体・自治体を問題解決型学習のフィールドとし、学生は現地調査やインタビューを行いながら、問題発見、課題解決に向けた実践的なアプローチを学ぶことができます。

また、県内の企業・団体・自治体と連携し、学生が実際の職場で業務に参加するインターンシップを実施する他、それにとどまらず、地域の企業や産業界の専門知識や経験を持つ講師による講義やワークショップを開催し、学生は実践的なビジネススキルや地域産業に関する知識を学ぶ機会を増やします。

こうした現場密着型の実践的な教育を導入することで、学生は産業や経済全般に関する知識のみならず、佐賀県の産業や経済の現状や課題についても把握し、解決するための能力を身につけます。

② 他の大学・専修学校との連携による多彩な教育

佐賀大学や西九州大学をはじめとする県内外の他大学の学生と合同プロジェクトや研究に取り組むことで、広い視野を持つとともに、協働して解決にアプローチする能力を身につけます。高等教育機関が少ない佐賀県だからこそ、これまでにない新たな連携にもチャレンジできます。

また、県内外の大学への国内留学の他、他の大学との単位互換制度の創設や施設の相互利用、教員の兼務など他の大学との連携を広げることで、学生の学びの幅を広げます。

県内の専修学校とも連携し、佐賀県全体の高等教育の充実に取り組みます。

③ 佐賀県と交流がある海外の大学との連携による教育

都市部の大学のみが世界とつながる時代は終わり、地方の大学も直接、海外とつながる時代となっています。

県立大学だからこそ、佐賀県と交流が深く、教育に関して国際的な評価が高いフィンランドやオランダなどの大学と連携し、学生の留学、より効果的な教育・研究に関する情報交換や連携事業などに取り組んでいきます。

1 今後、「具体化プログラム」で、開学に向け詳細を詰める点

- ・問題解決型学習（PBL）、インターンシップの現場となる県内企業・団体等
- ・県内外の大学との単位互換制度、国内留学の仕組み等
- ・海外留学などの連携先となる大学との調整

2 開学後の状況を見て検討する事項

- ・PBL、インターンシップ、留学などの状況をみた見直し

5. 場 所

「県立大学の基本的な考え方」に沿って、検討を続けます。

ただし、前述のとおり県内の企業・団体・自治体をフィールドとする学習やオンライン学習、他の大学との連携を進めることで、学生は一つのキャンパスにとどまることなく、県全体を学びのフィールドとします。

Ⅰ 今後、「具体化プログラム」で、開学に向け詳細を詰める点

- ・大学の機能（ソフト面）を固め、その機能を発揮できる場所の決定
- ・施設設備のスペック決定

※設置認可申請事項

6. 開学時期

令和10年4月以降を目途とします。

7. 運営主体

県立大学は、公立大学法人により運営します。

自主・自律的な環境のもと、魅力ある教育研究を積極的に展開することができます。

また、大学の運営に学生の意見を積極的に取り入れるとともに、学生が実際に運営に参画できる環境を整えます。

8. 佐賀県出身者の受け入れ

県立大学の設立目的の大きな柱として、県内高校生の大学進学時の選択肢の確保があります。佐賀県は県内に大学が2つしかなく、47都道府県で最も大学が少ない特殊な環境に長年おかれてきました。県立大学設置により、県内の進学希望者の選択肢を増やすことが求められています。

このため、県内の高校に一般入試とは違う入試方法で大学に進学できる地域枠や専門高校枠を設定することや、県立大学附属のコース・クラス（例えば、〇〇高校の1クラスは附属コース・クラスとなっており、当該コース・クラスの生徒は一般入試以外の選抜方法で県立大学に入学するなど）を設置することなどにより、県立大学で学びたい県内の志ある生徒を受け入れます。

また、県内から入学する学生に対し、一定の要件のもと、入学金・授業料の減額や無償化など経済的負担を軽減します。

ただ、鳥瞰的な視野を持った人材を育成するため、また、学生自身が大学時代をより豊かな経験のもと過ごすためには、学生の構成そのものの多様性の確保も重要です。このため地域枠などの人数については、教育上の効果も考えながら、決定していきます。

Ⅰ 今後、「具体化プログラム」で、開学に向け詳細を詰める点

- ・入試制度（一般入試、選抜入試などのそれぞれの仕組み）
- ・県内高校との調整

9. 「新しい大学像」への挑戦

（1）キャリア教育・就職支援

県立大学だからこそできる佐賀県庁の取組と一体化したキャリア教育・就職支援を行います。

産業、教育、就労支援などの県庁の各部門の取組と連動した就職支援体制を構築し、学生が希望する県内企業への就職等を支援するとともに、県内の様々な産業の人材ニーズに対応します。

（2）リカレント教育

佐賀県は、高等教育機関が少ない状態が続いています。

学びは、人生を豊かにするものです。県民の「もっと学びたい」「学び直したい」という意欲を満たすため、学びの機会を生涯を通じ提供する大学を目指します。

時代が大きく変わる中、都市部を中心に、大学において企業の将来を担う産業人材の学びなおしの機会が増えています。

情報と経営を基礎とする理文融合型の学部を持つ県立大学だからこそ、その強みを活かした産業人材のリカレント教育も進めることで、佐賀県の産業界を含めた様々な分野の底上げ効果も期待できます。

Ⅰ 今後、「具体化プログラム」で、開学に向け詳細を詰める点

- ・リカレント教育のカリキュラム内容
- ・ターゲットの精査
- ・履修の方法、コースの期間、時間帯の設定

(3) 子どもがふだん使いできる大学

子どもの知的好奇心や学びに関する探究心を満たし、大学とはどのような場所なのかを実感し、学ぶことの意味を身につけることは、その後の成長・育成の中で、大きなプラスになります。

大学が閉ざされた場所ではなく、子どもたちにとっても「未来の扉」となるよう、大学内で小学生の授業を行うことができるなど、キャンパスを積極的に開放し、大学生に限らず小中学生や高校生がふだん使いできる大学を目指します。

教育に関して、国際的な評価が高いフィンランドでは、特に理系に関して、大学に小中高校での教育を支援するセンターが設けられており、大学とそれ以外の学校の連携が図られています。

県立大学においても、県立・市町立・私立の小中学校との連携を強化することで、佐賀県の子供たちが、学びの意味や大学に対するイメージを早い段階で理解し、成長をアシストしていきます。



ヘルシンキ大学の実験室で、
スーパーボールを作る幼稚園の先生たち



ヘルシンキ中央図書館における
アールト大学が支援する
プログラミングの講座風景

10. その他

大学院の設置

研究環境の創出につながる大学院について、開学5年目を目途に、設置を検討します。

さらなる議論の深まりに向けた取り組み

大学設置による地域への経済波及効果や将来の入学者数の見込みなど県立大学に関する検討、議論がより深まるようなデータの整理を今後とも進めるとともに、産業人材の確保、大学間連携など関連する施策についても、幅広く検討していきます。

また、県民の関心も高いことから、わかりやすい広報を進めていきます。

「県立大学基本構想」をもとに、開学に向けた作業「具体化プログラム」に、現役の大学教授など学部の専門家の参画も得て取り組み、カリキュラムや大学教員スタッフの規模・人選などを進めていきます。

今後、時の流れや社会、周辺環境の変化などに応じて、様々な意見を踏まえ、アップデートしていくことも大切です。